

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	S M S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 後藤 夏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 後藤 夏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,618,025	6,235,871	7,618,321
経常利益 (千円)	1,079,828	1,057,814	1,530,180
四半期(当期)純利益 (千円)	627,996	623,925	876,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,326	605,146	867,034
純資産額 (千円)	2,966,734	3,759,506	3,242,187
総資産額 (千円)	3,943,063	4,831,014	4,672,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,371.89	6,086.40	8,850.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,042.12	5,977.40	8,425.78
自己資本比率 (%)	75.2	77.7	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,003,457	808,495	1,249,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,033	1,290,537	244,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,454	88,717	14,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,234,177	864,745	1,449,873

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 ()金額 (円)	729.53	1,760.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナス)の全株式を取得することにより看護師向け通販サービスを開始しました。

また、同期間において、当社の連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」は、「NURSCAPE CO., LTD.」の株式の80%を取得することにより大韓民国において看護師向けコミュニティサービスを開始しました。

この結果、当社の子会社は2社増加いたしました。

なお、上記2社の属する事業部門は、前者が医療分野日常事業、後者が海外分野日常事業となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、景気の持ち直しの傾向が続いております。一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注1）・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、我が国の高齢者人口（65歳以上）は、平成23年7月1日時点で約2,958万人に達し、人口構成比は23.1%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注2）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業（注3）、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を運営しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、営業人員の増員や積極的な広告宣伝に努めた結果、売上高は6,235,871千円（前年同期比11.0%増）となりましたが、主に9月に買収した事業及びそののれんや介護事業者向けビジネスポータル等、新規事業への投資を行ったことから、営業利益は974,314千円（同7.6%減）、経常利益は1,057,814千円（同2.0%減）、四半期純利益は623,925千円（同0.6%減）となりました。

なお、当社は平成23年12月9日に東証マザーズから東証第一部に上場市場を変更いたしました。

- （注）1．アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社では定義しております。
- 2．情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。
- 3．「日常事業」「非日常事業」について
- 日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、少なくとも月に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。
- 非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、数ヶ月もしくは数年に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち非日常的に利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化の影響から介護の従事者が増加し、平成22年3月期より有効求人倍率が低下しておりました。その後、有効求人倍率は平成23年3月期第3四半期連結会計期間から緩やかに上昇に転じており、当第3四半期連結累計期間においても上昇傾向にはあるものの、平成23年3月期に落ち込んだ水準からあまり回復せず、昨年度と同水準で推移し、依然不透明な状況であります。そのような状況の中ではありますが、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、営業活動の改善に注力した結果、順調に推移をいたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座数が減少したことにより伸び悩んでおります。

上記の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,056,812千円（前年同期比14.8%増）となりました。

< 医療分野 >

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、平成23年9月30日に子会社いたしました看護師向け通販サービスを運営する株式会社ピュアナースの業績も順調に推移しております。一方、看護師向け出版サービスの業績は、雑誌を月刊から隔月の発刊としたこと、書籍の新刊発行がなかったこと等から伸び悩んでおります。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向けの人材紹介サービスの競合として、人材関連サービス大手企業が市場に参入してきているため、広告宣伝に若干の影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境による当社グループの売上高に対する影響はほとんど生じておりません。また、東日本大震災の影響によるサービス登録者数の減少が懸念されておりましたが大きな影響はなく、営業人員の増加と生産性の向上により看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績は、順調に推移いたしました。一方、看護師向け求人/転職情報サービスの業績は、看護師の新規利用者の低迷により伸び悩んでおります。

上記の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,161,876千円（前年同期比9.9%増）となりました。

< 海外分野 >

海外分野におきましては、大韓民国において看護師向けコミュニティサービスを運営する「NURSCAPE CO., LTD.」の業績が、順調に推移いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,182千円（前年同期比 - %）となりました。

なお、海外分野の前年同期比較増減については、値が1,000%以上となったため記載を省略しております。

< 分野・事業別売上高 >

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	1,056,812	14.8
日常事業	146,238	95.1
非日常事業	910,574	7.6
医療分野	5,161,876	9.9
日常事業	188,736	50.7
非日常事業	4,973,140	8.8
海外分野	17,182	-
日常事業	13,752	-
非日常事業	3,430	-
合計	6,235,871	11.0

なお、旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第3四半期連結累計期間の実績は下表の通りであります。

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	1,056,226	14.9
人材紹介事業	376,420	10.5
メディア事業	533,568	5.9
新規事業	146,238	95.1
医療分野	5,161,876	9.9
人材紹介事業	4,588,712	14.1
メディア事業	441,374	34.1
新規事業	131,788	-
アクティブシニア分野	586	62.8
新規事業	586	62.8
合計	6,218,688	10.7

(注) 上表には現事業部門の「海外分野」売上高は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,831,014千円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。これは、主に現預金が、株式会社ピュアナースの子会社化及び「SMS KOREA CO., LTD.」による「NURSCAPE CO., LTD.」の子会社化に係る費用により減少した一方、当第3四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したためであります。また、のれんについても上述の子会社化により増加しております。

負債は1,071,508千円（前連結会計年度末比25.1%減）となりました。これは、法人税の支払により未払法人税が減少したためであります。

純資産は、3,759,506千円（前連結会計年度末比16.0%増）となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、864,745千円（前連結会計年度末比40.4%減）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、808,495千円の収入（前年同期は1,003,457千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,059,287千円となったこと、減価償却費が340,311千円となったこと、売掛金が449,804千円減少した一方で、法人税等支払額が731,899千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,290,537千円の支出（前年同期は186,033千円の支出）となりました。これは主に看護師向け通販サービスを運営する株式会社ピュアナースの子会社化及び当社連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」が看護師向けコミュニティサービスを運営する「NURSCAPE CO., LTD.」を子会社化したことによる支出が415,045千円となったこと、並びに定期預金の預入による支出が1,002,700千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、88,717千円の支出（前年同期は15,454千円の支出）となりました。これは主に第1四半期連結会計期間に実施した配当金の支払による支出が102,018千円となった一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が13,300千円となったためであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8,895千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より88人増加し、512名となっております。

これは主に第1四半期連結会計期間において看護師向け人材紹介サービスの営業人員が増加したこと、第2四半期連結会計期間において株式会社ピュアナースを子会社化したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,158	103,398	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採 用していません。
計	103,158	103,398	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	330	103,158	1,925	295,058	1,924	270,053

(注) 発行済株式総数、資本金等の増加は新株予約権の行使によるものであります。

また、平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が240株、資本金が1,400千円、及び資本準備金が1,399千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,158	103,158	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	103,158	-	-
総株主の議決権	-	103,158	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,873	1,667,445
売掛金	1,040,296	630,328
商品及び製品	19,962	73,627
仕掛品	4,137	10,846
貯蔵品	9,220	11,894
前払費用	198,350	299,851
繰延税金資産	150,179	90,405
その他	31,414	23,655
貸倒引当金	31,954	25,791
流動資産合計	2,871,480	2,782,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,492	79,902
減価償却累計額	22,709	31,435
建物(純額)	56,783	48,466
工具、器具及び備品	92,488	105,729
減価償却累計額	59,616	68,762
工具、器具及び備品(純額)	32,872	36,967
有形固定資産合計	89,655	85,433
無形固定資産		
のれん	1,006,479	1,250,786
ソフトウェア	282,581	207,488
その他	50	50
無形固定資産合計	1,289,110	1,458,325
投資その他の資産		
投資有価証券	100,727	172,527
出資金	12,690	12,040
繰延税金資産	76,903	87,321
敷金及び保証金	231,856	233,101
投資その他の資産合計	422,177	504,991
固定資産合計	1,800,943	2,048,750
資産合計	4,672,423	4,831,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	36,888
未払金	466,307	469,334
未払費用	47,749	115,236
未払法人税等	400,013	54,140
未払消費税等	133,414	54,380
前受金	39,818	30,170
預り金	18,815	18,200
賞与引当金	134,683	73,032
返金引当金	77,935	88,542
その他	33,495	42,311
流動負債合計	1,352,232	982,236
固定負債		
退職給付引当金	55,473	71,692
その他	22,530	17,580
固定負債合計	78,003	89,272
負債合計	1,430,236	1,071,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,408	295,058
資本剰余金	263,403	270,053
利益剰余金	2,690,384	3,212,291
株主資本合計	3,242,195	3,777,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,628
為替換算調整勘定	7,362	19,900
その他の包括利益累計額合計	8,489	21,528
新株予約権	-	508
少数株主持分	8,481	3,122
純資産合計	3,242,187	3,759,506
負債純資産合計	4,672,423	4,831,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1 5,618,025	1 6,235,871
売上原価	220,337	200,701
売上総利益	5,397,688	6,035,169
販売費及び一般管理費	2 4,342,972	2 5,060,855
営業利益	1,054,715	974,314
営業外収益		
受取利息	529	997
為替差益	3,063	4,791
業務受託手数料	2,280	651
持分法による投資利益	19,077	93,474
その他	161	4,128
営業外収益合計	25,113	104,043
営業外費用		
上場関連費用	-	20,526
その他	-	17
営業外費用合計	-	20,543
経常利益	1,079,828	1,057,814
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,473
貸倒引当金戻入額	6,945	-
特別利益合計	6,945	1,473
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	-
特別損失合計	7,452	-
税金等調整前四半期純利益	1,079,321	1,059,287
法人税、住民税及び事業税	406,121	388,798
法人税等調整額	45,204	49,580
法人税等合計	451,325	438,379
少数株主損益調整前四半期純利益	627,996	620,907
少数株主利益又は少数株主損失()	-	3,017
四半期純利益	627,996	623,925

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627,996	620,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,239	501
為替換算調整勘定	4,430	15,260
その他の包括利益合計	6,669	15,761
四半期包括利益	621,326	605,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,326	610,885
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,739

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,079,321	1,059,287
減価償却費	259,936	340,311
持分法による投資損益(は益)	19,077	72,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,224	6,163
賞与引当金の増減額(は減少)	57,020	62,088
返金引当金の増減額(は減少)	10,243	10,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,422	12,743
売上債権の増減額(は増加)	426,119	449,804
未払消費税等の増減額(は減少)	99,339	79,034
前払費用の増減額(は増加)	87,630	100,501
前受金の増減額(は減少)	133,535	9,764
未払金の増減額(は減少)	100,566	6,984
敷金及び保証金の増減額(は増加)	41	7,029
その他	111,530	11,499
小計	1,555,329	1,540,161
利息及び配当金の受取額	443	234
法人税等の支払額	552,314	731,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,457	808,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,002,700
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	9,629	22,056
無形固定資産の取得による支出	153,967	52,209
投資有価証券の取得による支出	9,896	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,473
関係会社株式の取得による支出	-	415,045
出資金の払込による支出	12,540	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,033	1,290,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	33,250	13,300
配当金の支払額	48,705	102,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,454	88,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,324	14,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797,646	585,128
現金及び現金同等物の期首残高	391,132	1,449,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,177	864,745

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において株式取得を行った株式会社ピュアナースならびにNURSCAPE CO., LTD.の2社を、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,920千円減少し、法人税等調整額は9,920千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																						
<p>1 売上高の季節変動</p> <p>当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期連結会計期間により偏重する傾向があります。</p> <p>人材紹介サービスにおきましては、一般的に人事異動が起こる4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師の人材紹介が当社全体の売上高の多くを占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社全体の売上高が偏重する傾向があります。</p> <p>求人情報サービスにおきましては、求人事業者は一般的に人事異動が起こる4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。</p>	<p>1 売上高の季節変動</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,151,804千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,541,905千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">11,411千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">211,370千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">259,936千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">207,220千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">229,883千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,151,804千円	役員報酬	92,600千円	給料手当	1,541,905千円	雑給	11,411千円	法定福利費	211,370千円	賞与引当金繰入額	69,109千円	退職給付費用	9,592千円	減価償却費	259,936千円	地代家賃	207,220千円	業務委託費	229,883千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,672,761千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,423,938千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">384,680千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">340,311千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">240,767千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">214,423千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,903千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">424千円</td></tr> </table>	給料手当	1,672,761千円	広告宣伝費	1,423,938千円	業務委託費	384,680千円	減価償却費	340,311千円	法定福利費	240,767千円	地代家賃	214,423千円	賞与引当金繰入額	72,903千円	退職給付費用	15,672千円	貸倒引当金繰入額	424千円
広告宣伝費	1,151,804千円																																						
役員報酬	92,600千円																																						
給料手当	1,541,905千円																																						
雑給	11,411千円																																						
法定福利費	211,370千円																																						
賞与引当金繰入額	69,109千円																																						
退職給付費用	9,592千円																																						
減価償却費	259,936千円																																						
地代家賃	207,220千円																																						
業務委託費	229,883千円																																						
給料手当	1,672,761千円																																						
広告宣伝費	1,423,938千円																																						
業務委託費	384,680千円																																						
減価償却費	340,311千円																																						
法定福利費	240,767千円																																						
地代家賃	214,423千円																																						
賞与引当金繰入額	72,903千円																																						
退職給付費用	15,672千円																																						
貸倒引当金繰入額	424千円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)														
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,234,177千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,234,177千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,234,177千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,234,177千円	計	1,234,177千円	現金及び現金同等物	1,234,177千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,667,445千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,667,445千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">802,700千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">864,745千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,667,445千円	計	1,667,445千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	802,700千円	現金及び現金同等物	864,745千円
現金及び預金勘定	1,234,177千円														
計	1,234,177千円														
現金及び現金同等物	1,234,177千円														
現金及び預金勘定	1,667,445千円														
計	1,667,445千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	802,700千円														
現金及び現金同等物	864,745千円														

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,705	500	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しましたので、新規連結に伴う利益剰余金減少額15,941千円

が利益剰余金に反映されております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	102,018	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,371円89銭	6,086円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	627,996	623,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	627,996	623,925
普通株式の期中平均株式数(株)	98,557.33	102,511.33
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,042円12銭	5,977円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,378.99	1,869.37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第7回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 136個)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成24年1月10日の取締役会の決議に基づき、平成24年1月20日付で子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の理由</p> <p>当社は、企業理念「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」のもと、介護・医療・アクティブシニア分野に対して、日常・非日常事業を展開しております。</p> <p>また、海外におきましては、高齢社会に求められる情報インフラの姿とは何かを国ごとに理解していること、当社の強みを活かしNo.1になれる事業を特定し、複数の国において事業を開発・育成・事業化していることを将来的に目指しており、現在、中国、韓国等に子会社を設立しております。</p> <p>今回子会社を設立する中華民国(以下、台湾)においては、高齢化の進展、及び台湾と中国や東南アジア諸国との繋がりなどからみて、当社の企業理念に基づく事業展開の可能性があると判断しております。そのため、介護、医療分野における情報インフラの構築を目的として、台湾に子会社を設立するものであります。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 知恩思資訊股?有限公司</p> <p>(2) 所在地 台湾 台北市</p> <p>(3) 設立日 平成24年1月20日</p> <p>(4) 事業年度の末日 12月末日</p> <p>(5) 資本金の額 42,000千台湾ドル(113,227千円)</p> <p>(6) 発行済株式数 4,200株</p> <p>(7) 代表者 CEO 王照允</p> <p>(8) 事業内容 台湾での高齢化社会関連情報インフラに関するリサーチ及びトライアルなど</p> <p>(9) 出資比率 当社 100%</p> <p>(10) 人的関係 当該子会社の取締役として諸藤周平(当社代表取締役)、後藤夏樹(当社取締役管理本部長)、鈴木秋恵(当社社員)、監査役として富永智樹(当社経理財務部長)が就任し、当社役職と兼務となる予定であります。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。